

業務名称：紛争影響国における事業評価に係る調査研究（プロジェクト研究）

（公告日：2021年10月5日／調達管理番号：21a00789）について、入札説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構  
調達・派遣業務部次長(契約担当)

通番	該当頁	該当項目	質問	回答
1	入札説明書 P. 16	第2 業務仕様書（案） 1. 業務の背景と目的	事例研究の提案にあたり、「事後評価を実施した案件を中心に案件評価の事例をレビュー」となっておりますが、基本的に内部評価による事後評価案件は事例研究に含まないという理解でよろしいでしょうか。	目的に照らして適切な案件があれば、内部評価による事後評価案件も含めてご提案いただいて差し支えありません。
2	入札説明書 P. 18-19	第2 業務仕様書（案） 4. 業務の形態 (2)業務量の目安	18-19頁に記載されている「(2)業務量の目安」について、「平和構築評価・分析」が「小計42」、「他ドナー/既往案件分析」が「小計37」となっていますが、この業務量は、「合計79」の範囲で、分担量を変更してもかまわないでしょうか？	あくまで目安ですので、変更しても差し支えありません。
3	入札説明書 P. 18	第2 業務仕様書（案） 4. 業務の形態 (1)体制	「他ドナー/既往案件分析」の担当者を、1名ではなく2名の体制にしてもかまわないでしょうか？	全体業務量の目安の範囲内であれば、差し支えありません。
4	入札説明書 P. 18	第2 業務仕様書（案） 4. 業務の形態 (1)体制	「平和構築評価・分析」担当者が「業務総括者」で評価対象者ですが、応募社を共同企業体とした場合、「業務総括者」は共同企業体代表社の構成員である必要がありますでしょうか。あるいは、代表社の所属でなくてもかまわないでしょうか。	業務総括者は、共同企業体の代表社の所属であることを想定しています。
5	入札説明書 P. 18	第2 業務仕様書（案） 4. 業務の形態 (1)体制	「他ドナー/既往案件分析」は評価対象者ではないようですが、その場合、この担当者については、「これまでの経験・能力」は「技術提案書」に記載する必要はなく、またその氏名も記載する必要はないということになりますでしょうか。（いずれにせよ、「技術提案書」の「業務実施体制(要員計画)」で、「推薦理由」は記載予定です。）	ご理解のとおりです。「他ドナー/既往案件分析」について要員計画で提案して頂く場合は、要員計画にて評価させていただきます。